

平成25年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課
 担当名：人材育成・サービス産業担当
 内線：3755 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B15	生活サポート産業成長支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策	030104 サービス産業の振興		
1 事業の概要 サービス産業（第三次産業）の事業所数、従業者数及び県内総生産は全産業の70%を超えている。サービス産業の発展は、本県経済の活性化や雇用の拡大につながることから、支援の充実を図る必要がある。 サービス産業の関係団体による支援体制を整備するとともに、新たな生活サポートサービスの創出とノウハウの普及・啓発のサイクルによりサービス産業の持続的な成長を実現する。 (1) 生活サポート産業成長支援事業 6,155千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県内サービス産業の成長を支えるため、埼玉県産業振興公社に専門コーディネーターを配置し、関係団体の連携による支援体制を整備 5,275千円 イ 支援体制の活用によるマッチング支援、ビジネスプランに対する支援、資金調達支援などを通し、新たな生活サポートサービスを提供する企業を毎年約25社創出 716千円 ウ 生活サポートサービスのノウハウをほかの企業に普及・啓発するため、セミナーを開催するほか、事例集を作成し、県内サービス産業の裾野を広げる。 164千円 (2) 事業計画 ア 平成25年度 支援対象企業の指針策定、20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催及び事例集の作成 イ 平成26～28年度 年間20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催及び事例集の作成 (3) 事業効果 平成28年度末までに生活サポート企業数100社、売上高累計22億円以上、雇用数400人を創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 金融機関、経済団体、中小企業診断協会、情報サービス産業協会など関係団体と連携し、企業を支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	6,155							6,155	6,155
前年額	0							0	